

中間決算取締役会開催
中間配当支払開始日

平成12年11月22日
平成12年12月 8日

中間配当制度の有無 有

1. 平成12年9月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(注) 原則として、11年9月中間期及び12年3月期は旧中央信託銀行・旧三井信託銀行両行の計数を合算して表示しております。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	経 常 収 益 (対前年中間 期増減率)	経 常 利 益 (対前年中間 期増減率)	中 間 (当 期) 純 利 益 (対前年中間 期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	288,084 (△35.6)	22,294 (△62.8)	7,274 (△71.3)
11年9月中間期	447,572 (△19.1)	59,908 (691.8)	25,359 (264.4)
12年3月期	948,547	154,169	49,655

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭
12年9月中間期	5 67
11年9月中間期	中央信託 6 74 三井信託 12 19
12年3月期	中央信託 8 16 三井信託 24 58

(注) ① 期中平均株式数 12年9月中間期 817,124,579株

② 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況（普通株式）

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	
12年9月中間期	2 50	-----
11年9月中間期	中央信託 2 50 三井信託 2 00	-----
12年3月期	-----	中央信託 5 円 00 銭 三井信託 4 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	単体自己資本比率 (国 内 基 準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	13,984,228	770,939	5.5	414 25	[速報値] 10.35
11年9月中間期	14,738,680	1,128,820	7.7	中央信託 576 89 三井信託 306 84	-----
12年3月期	15,213,624	1,146,196	7.5	中央信託 575 81 三井信託 314 59	-----

(注) ① 期末発行済株式数 12年9月中間期 817,600,157株

② 12年4月1日時点の自己資本比率は10.05%であります。

2. 平成13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金 (普通株式)	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	560,000	50,000	20,000	円 銭 2 50	円 銭 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18円 01銭

(12年9月中間期の業績)

期中平均株式数

中央三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
12年9月中間期 注	817,124,579株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

中央信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
11年9月中間期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
12年3月期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	
11年9月中間期	1,697,282,195株	715,000,000株	
12年3月期	1,705,585,473株	715,000,000株	

期末発行済株式数

中央三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
12年9月中間期 注	817,600,157株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

中央信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
11年9月中間期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
12年3月期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	
11年9月中間期	1,705,668,729株	715,000,000株	
12年3月期	1,719,920,231株	715,000,000株	

(注) 中央信託銀行と三井信託銀行は、平成12年4月1日に合併し、中央三井信託銀行となりました。
合併の際の三井信託銀行の株式に対する中央三井信託銀行の株式の割当比率は、下記のとおりです。

三井信託の普通株式 1 0 株に対して、中央三井信託の普通株式 3 株を割当交付

発行株式 515,976,069株 資本組入額 25,798百万円

三井信託の第一回優先株式 3 2 株に対して、中央三井信託の第三回優先株式 7 株を割当交付

発行株式 156,406,250株 資本組入額 125,125百万円

なお、合併による割当交付以外の12年9月中間期の普通株式数の期中増加は、全て転換社債の転換によるものです。

発行株式 1,379,088株 資本組入額 758百万円

配当状況

中央信託銀行		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
11年9月中間期	普 通 株 式	2 円 50 銭	----	----
	第 一 回 優 先 株 式	20 00	----	----
	第 二 回 優 先 株 式	7 20	----	----
12年3月期	普 通 株 式	----	2 円 50 銭	5 円 00 銭
	第 一 回 優 先 株 式	----	20 00	40 00
	第 二 回 優 先 株 式	----	7 20	14 40

三井信託銀行		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
11年9月中間期	普 通 株 式	2 円 00 銭	----	----
	第 一 回 優 先 株 式	2 19	----	----
12年3月期	普 通 株 式	----	2 円 00 銭	4 円 00 銭
	第 一 回 優 先 株 式	----	2 19	4 38

(平成13年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

中央三井信託銀行		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
12年9月中間期	普 通 株 式	2 円 50 銭	----	----
	第 一 回 優 先 株 式	20 00	----	----
	第 二 回 優 先 株 式	7 20	----	----
	第 三 回 優 先 株 式	10 00	----	----
13年3月期	普 通 株 式	----	2 円 50 銭	5 円 00 銭
	第 一 回 優 先 株 式	----	20 00	40 00
	第 二 回 優 先 株 式	----	7 20	14 40
	第 三 回 優 先 株 式	----	10 00	20 00

「平成12年9月中間期の業績」の指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末(期末)株主資本} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数}}$$

「平成13年3月期の業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期末(A)	平成 11 年 中間期末(B)	比 較 (A－B)	平成11年度末 (要約)(C)	比 較 (A－C)
資産の部					
現金預け	312,200	608,409	△296,209	991,881	△679,681
コ一ル口一	100,000	110,000	△10,000	60,000	40,000
買入金銭債	472	43,257	△42,784	14,232	△13,759
特定取引資	12,385	21,240	△8,854	14,390	△2,004
金銭の信託	89,274	182,589	△93,315	151,952	△62,678
有価証券	4,585,687	5,133,300	△547,612	4,977,645	△391,957
貸出金	7,961,581	7,205,815	755,765	7,786,087	175,493
外国為替	14,245	11,005	3,240	13,093	1,152
その他の資	218,626	376,258	△157,632	280,956	△62,330
不動産	213,048	209,425	3,622	219,873	△6,825
繰延税金資	245,055	275,112	△30,057	256,732	△11,677
支払承諾見	421,690	562,264	△140,574	488,686	△66,996
貸倒引当金	△189,334	-	△189,334	△226,610	37,275
投資損失引当	△705	-	△705	△2,797	2,091
資産の部合計	13,984,228	14,738,680	△754,451	15,213,624	△1,229,396
負債の部					
預渡性預金	7,463,064	7,127,622	335,441	7,384,224	78,839
コ一ルマネ一	45,980	80,230	△34,250	537,464	△491,484
売渡手形	13,160	68,486	△55,326	120,046	△106,886
特定取引負	3,000	17,500	△14,500	15,000	△12,000
借入用金	8,282	15,854	△7,571	12,253	△3,971
外国為替	451,357	467,384	△16,026	456,358	△5,000
社換社債	53	44	8	69	△15
転換社債	100,000	100,000	-	100,000	-
信託勘定借	36,228	42,448	△6,220	37,745	△1,517
その他の負	4,375,141	4,468,851	△93,709	4,592,756	△217,614
貸倒引当	220,311	343,820	△123,508	234,431	△14,120
退職給与引当	-	271,334	△271,334	-	-
退職給付引当	-	22,519	△22,519	21,471	△21,471
債権売却損失引当	16,614	-	16,614	-	16,614
投資損失引当	7,953	15,958	△8,004	15,863	△7,909
信託契約為替評価引当	-	1,758	△1,758	-	-
特別法上の引当	47,079	-	47,079	47,627	△547
再評価に係る繰延税金負債	0	0	-	0	-
支払承諾	3,371	3,781	△409	3,430	△58
支払承諾	421,690	562,264	△140,574	488,686	△66,996
負債の部合計	13,213,288	13,609,859	△396,571	14,067,427	△854,139
資本の部					
資本金	322,648	557,405	△234,756	559,756	△237,108
法定準備金	336,527	476,105	△139,577	479,817	△143,290
再評価差額金	5,231	5,211	20	5,168	62
剰余金	106,532	90,098	16,433	101,453	5,078
任意積立金	52,953	52,953	0	52,953	0
中間(当期)未処分利益	53,578	37,145	16,433	48,500	5,078
中間(当期)利益	7,274	25,359	△18,085	49,655	△42,381
資本の部合計	770,939	1,128,820	△357,880	1,146,196	△375,256
負債及び資本の部合計	13,984,228	14,738,680	△754,451	15,213,624	△1,229,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平 成 12 年 中間期(A)	平 成 11 年 中間期(B)	比 較 (A－B)	平 成 11 年 度 (要約)
経 常 収 益	288,084	447,572	△159,488	948,547
信 託 報 酬	56,223	58,048	△1,825	126,485
資 金 運 用 収 益	122,486	194,101	△71,614	377,128
(うち貸出金利息)	(74,588)	(71,283)	(3,304)	(146,252)
(うち有価証券利息配当金)	(42,525)	(60,964)	(△18,439)	(124,101)
役 務 取 引 等 収 益	23,912	24,302	△390	49,253
特 定 取 引 収 益	413	13	400	18
そ の 他 業 務 収 益	19,208	39,389	△20,181	49,778
そ の 他 経 常 収 益	65,838	131,715	△65,877	345,883
経 常 費 用	265,790	387,663	△121,873	794,378
資 金 調 達 費 用	73,449	148,840	△75,390	279,963
(うち預金利息)	(27,466)	(30,946)	(△3,480)	(63,448)
役 務 取 引 等 費 用	5,545	3,934	1,611	7,915
特 定 取 引 費 用	37	728	△691	1,710
そ の 他 業 務 費 用	1,533	8,968	△7,435	24,713
営 業 経 費	87,973	98,539	△10,565	196,498
そ の 他 経 常 費 用	97,250	126,652	△29,402	283,577
経 常 利 益	22,294	59,908	△37,614	154,169
特 別 利 益	7,263	1,966	5,296	3,279
特 別 損 失	10,307	1,240	9,066	38,072
税引前中間(当期)利益	19,250	60,634	△41,384	119,375
法人税、住民税及び事業税	298	524	△225	16,754
法 人 税 等 調 整 額	11,677	34,750	△23,073	52,966
中 間 (当 期) 利 益	7,274	25,359	△18,085	49,655
前 期 繰 越 利 益	3,346	8,226	△4,880	8,226
合併による未処分利益受入額	42,963	-	42,963	-
再評価差額金取崩額	△4	3,559	△3,563	3,787
中 間 配 当 額	-	-	-	6,802
合 併 交 付 金	-	-	-	5,005
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	1,360
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	53,578	37,145	16,433	48,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

[平成12年中間期末 中間貸借対照表注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 672,170百万円であります。
10. 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異(56,847百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 信託契約為替評価引当金は、合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金 0 百万円
証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
18. 有価証券には、自己株式 24百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
19. 動産不動産の減価償却累計額 97,583 百万円
20. 動産不動産の圧縮記帳額 7,562 百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 105,141百万円、延滞債権額は 400,342百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,360百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 206,845百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 714,690 百万円であります。
なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、68,942 百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有 価 証 券 364,388 百万円
貸 出 金 276,124 百万円
担保資産に対応する債務
預 金 913 百万円
コールマネー 1,000 百万円
売 渡 手 形 3,000 百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 400,642百万円、預け金 285 百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は 38,311 百万円であります。
27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 724 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 309 百万円であります。
28. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間期より当該外形標準課税が導入されない場合の 39.56%から39.19%に変更しております。
この変更により、繰延税金資産の金額は 2,287 百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額の金額は同額増額しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 31 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
29. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金409,848百万円が含まれております。
31. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
32. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
33. 当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っております。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	4,283,058 百万円
時価	4,225,688 百万円
評価差額金相当額	△34,887 百万円
繰延税金資産相当額	22,483 百万円

34. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 88,838 百万円含まれております。

なお、使用貸借または貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間期よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間期末における使用貸借または貸貸借契約により貸し付けている有価証券は 782 百万円であります。

35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,489,803百万円、貸付信託 6,223,976百万円であります。

[平成12年中間期 中間損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「その他経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 965 百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,684 百万円を含んでおります。
5. 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,270 百万円、税引前中間利益は 6,955 百万円減少しております。
なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
6. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15,347 百万円、税引前中間利益は15,347 百万円増加しております。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間期より、「その他経常費用」として 1,921 百万円計上しております。

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期末(A)	平成 11 年 中間期末(B)	比 較 (A－B)	平成 11 年度 末 (C)	比 較 (A－C)
貸 出 金	3,591,282	4,460,929	△869,647	3,973,455	△382,172
有 価 証 券	22,325,378	22,518,853	△193,474	22,000,429	324,949
証券投資信託有価証券	6,077,750	5,370,228	707,521	5,587,021	490,728
証券投資信託外国投資	379,471	571,355	△191,883	411,106	△31,634
信 託 受 益 権	217,755	243,831	△26,075	232,836	△15,080
受 託 有 価 証 券	3,359	5,121	△1,761	3,844	△484
貸 付 有 価 証 券	13,860	65,228	△51,367	18,436	△4,575
金 銭 債 権	5,052,680	4,954,964	97,716	4,903,421	149,259
動 産 不 動 産	742,173	606,454	135,719	663,323	78,850
土 地 の 賃 借 権	536	536	-	536	-
そ の 他 債 権	37,362	50,976	△13,613	52,155	△14,793
コ ー ル ロ ー ン	1,116,915	1,387,129	△270,214	1,489,112	△372,197
銀 行 勘 定 貸	4,375,141	4,468,851	△93,709	4,592,756	△217,614
現 金 預 け 金	584,534	649,641	△65,107	476,500	108,033
資 産 合 計	44,518,203	45,354,101	△835,898	44,404,936	113,266
金 銭 信 託	22,448,273	22,721,661	△273,387	22,698,243	△249,969
年 金 信 託	6,094,752	6,098,200	△3,448	6,045,292	49,459
財産形成給付信託	19,712	20,593	△880	20,816	△1,103
貸 付 信 託	5,690,751	6,683,823	△993,072	6,192,116	△501,364
証券投資信託	7,255,558	7,193,508	62,050	7,035,615	219,943
金銭信託以外の金銭の信託	1,027,577	1,230,905	△203,327	1,005,099	22,478
有 価 証 券 の 信 託	17,240	23,076	△5,835	22,306	△5,065
金 銭 債 権 の 信 託	713,473	762,324	△48,851	722,310	△8,836
動 産 の 信 託	1,515	1,997	△481	1,708	△193
土地及びその定着物の信託	116,811	125,308	△8,496	123,320	△6,508
包 括 信 託	1,132,534	492,702	639,832	538,106	594,428
負 債 合 計	44,518,203	45,354,101	△835,898	44,404,936	113,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期末(A)	平成 11 年 中間期末(B)	比 較 (A－B)	平成 11 年度 末 (C)	比 較 (A－C)
総 資 金 量	41,762,534	42,732,131	△969,596	42,878,157	△1,115,622
預 金	7,463,064	7,127,622	335,441	7,384,224	78,839
譲 渡 性 預 金	45,980	80,230	△34,250	537,464	△491,484
金 銭 信 託	22,448,273	22,721,661	△273,387	22,698,243	△249,969
年 金 信 託	6,094,752	6,098,200	△3,448	6,045,292	49,459
財 産 形 成 給 付 信 託	19,712	20,593	△880	20,816	△1,103
貸 付 信 託	5,690,751	6,683,823	△993,072	6,192,116	△501,364
貸 出 金	11,552,863	11,666,745	△113,881	11,759,542	△206,679
銀 行 勘 定	7,961,581	7,205,815	755,765	7,786,087	175,493
信 託 勘 定	3,591,282	4,460,929	△869,647	3,973,455	△382,172
投 資 有 価 証 券	26,911,066	27,652,153	△741,086	26,978,074	△67,007
銀 行 勘 定	4,585,687	5,133,300	△547,612	4,977,645	△391,957
信 託 勘 定	22,325,378	22,518,853	△193,474	22,000,429	324,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。